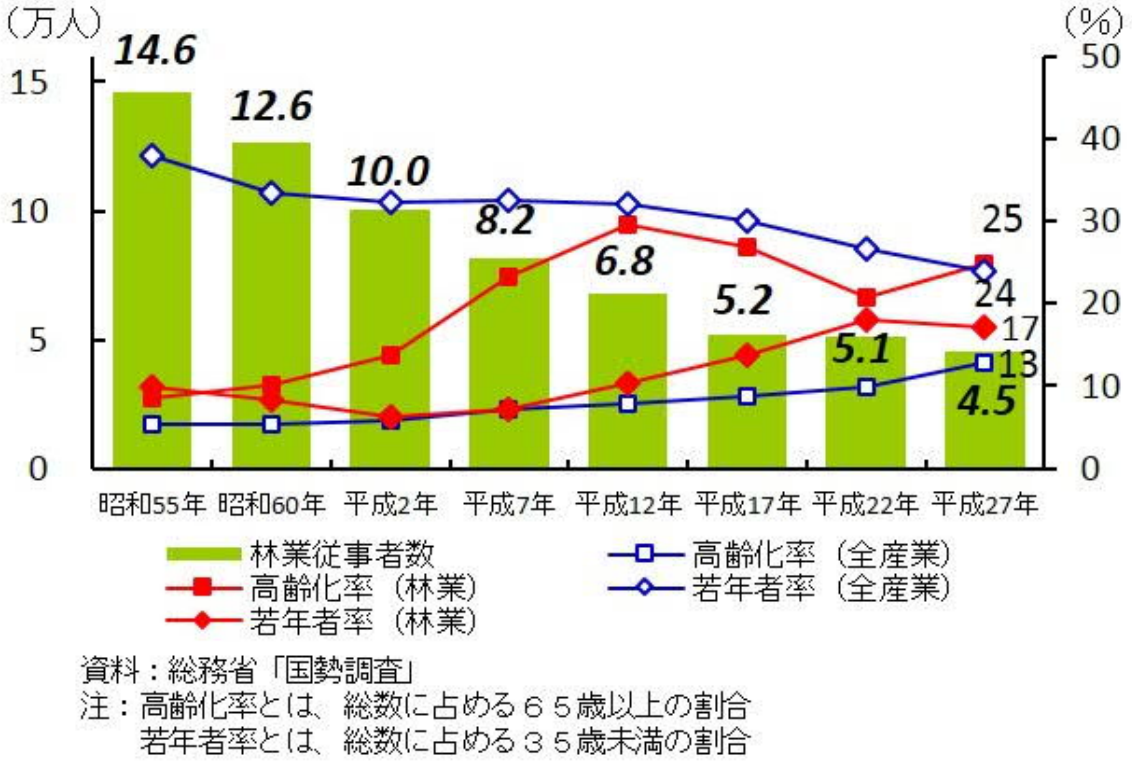
日本の「林業崩壊」が止まらない…救世主を目指すスゴい会社の「正体」

放置され、増え続ける森林

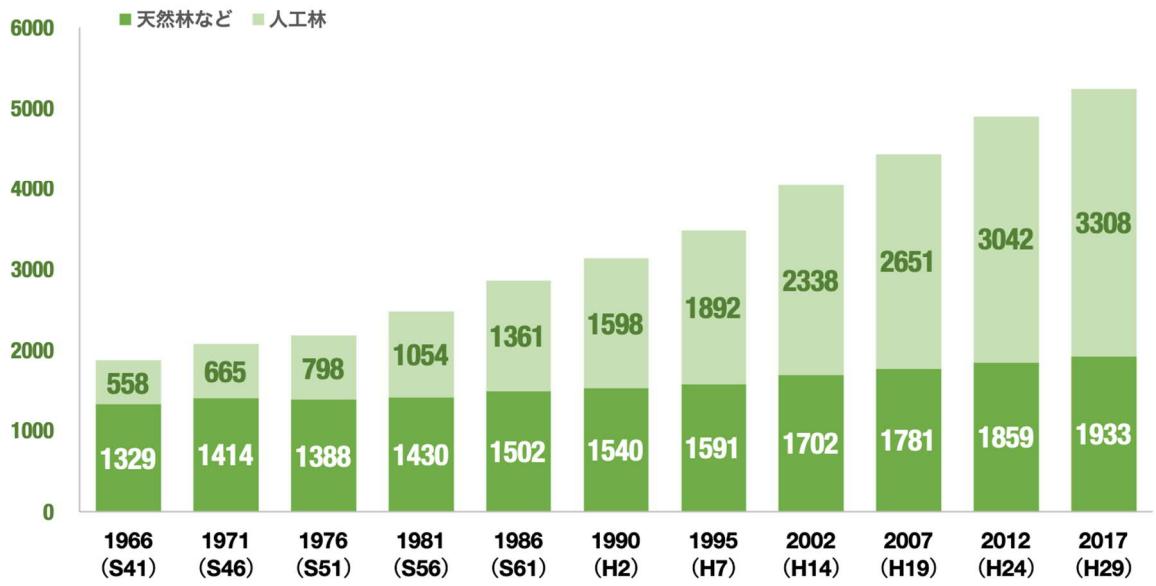
今、日本の林業がかつてないほどの「危機的状況」に陥っていることをご存知だろうか。

日本は国土の 3 分の 2、およそ 2500 万ヘクタールという広大な面積を森林に囲まれた世界有数の森林国である。ところが、林業に従事する人の割合はここ数十年で急激に減っているのだ。

以下のグラフは、国勢調査をもとに作成した林業従事者数の推移を示したものだ。およそ 30 年で、10 万人もの人数が林業から離れてしまった。これは高齢化や山林売買価格の減少などが一因とされている。



その一方で、**国土を覆う樹木自体は、年を追うごとに増えている**。以下のグラフを参照していただきたいが、今の森林資源はおよそ 52 億立方メートル、年間 7000 万立方メートル増加している計算になる。7000 万立方メートルというとピンとこないかもしれないが、東京ドーム実に 56 個ぶんの体積が増えていると計算すると、驚くほかない。



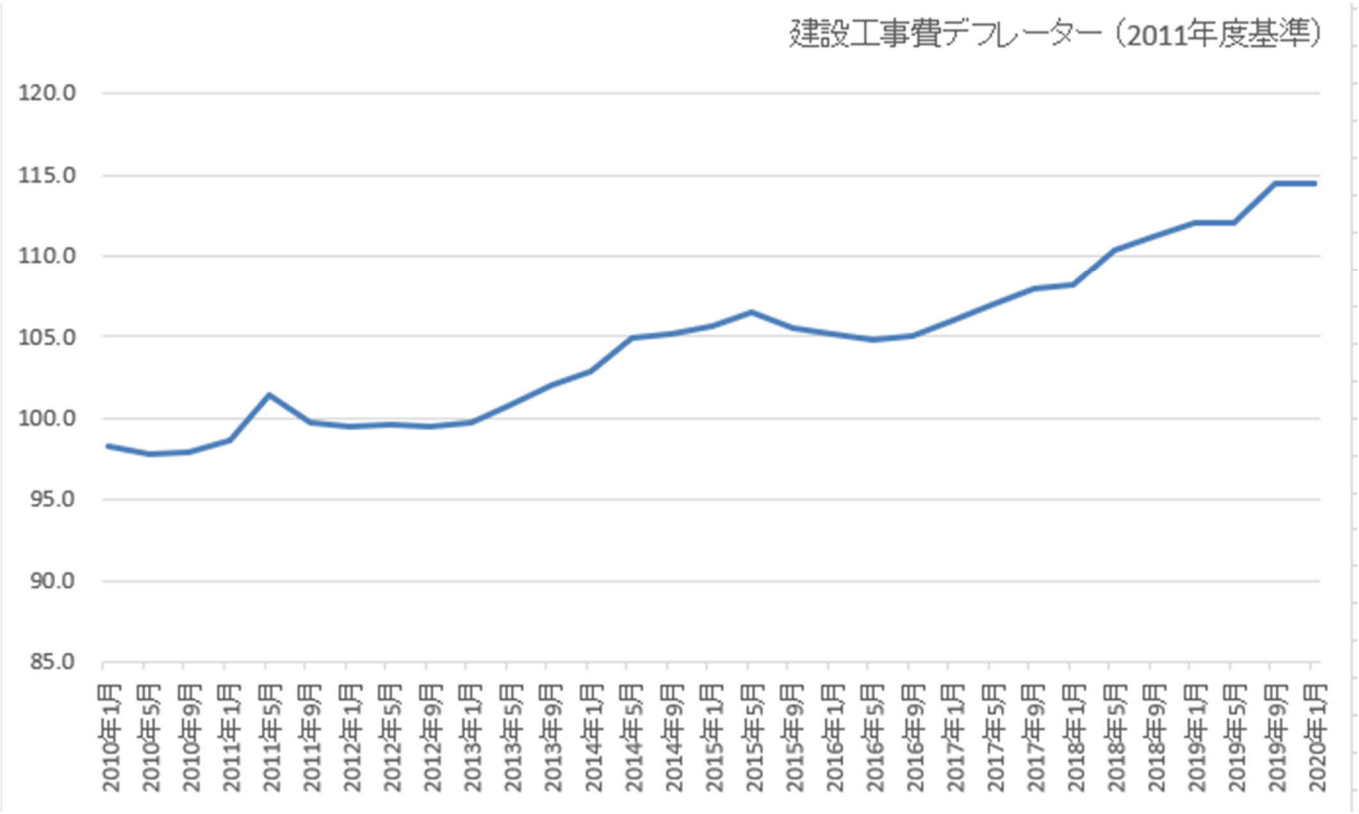
しかも、人工林の多くは、伐採に適した「主伐期」と呼ばれる樹齢 50 年を超えている。主伐期を過ぎた樹木は、太すぎて切り出しが難しく、用途も限られ、格安で取引されることも多い。そのため、**伐採すればするだけ損をする可能性もゼロではなく**、手を付けられないまま放置されているケースが多発しているのだ。

自然のサイクルも停止する

木が増え続けるのは、環境面を考えればいいことではないか、と思う人もいるかもしれない。しかし、ただ放埒に伸びきった樹木が増えるばかりだと、さまざまな問題が起こり、**巡り巡って日本の農林水産業は崩壊に追い込まれる危険性**もある。

まず、先ほども少し触れたように、「木余り」の状況が続けば、木材の価格が「暴落」する可能性もあることだ。値段が下がることは、消費者にとっては一時的に得かもしれないが、まさに丸太を売って生計を立てている林業従事者にとって死活問題になりえる。

以下のグラフは、日本の建築業界全体をみたときの、建設工事費の推移だ。ご存知の通り、日本はここ数年、東京五輪の特需も相まって「建設ラッシュ」の様相を見せている。そのため、建物を作る労働者が不足し、それが建設工事費にも転嫁されている。



そのような状況で、考えられる最悪のケースは、「**工事費は高止まりしているのに、木材は引き続き買い叩かれる**」という状況だ。これ以上、主伐期をとうに過ぎ、売るに売れない木が増え続けるのであれば、そうした需給のひずみが市場に現れる可能性もある。

もうひとつの問題は、森林が果たす生態環境保全の役割だ。樹木はあらゆる資源の循環を促し、調整するフィルターのような存在だ。山に木がなければ、当然のことながら川を流れる水にも変化が起こり、最終的には海洋生物を含めた生態系に大きなダメージを与える。

ところが、「木余り」が続く中で、放置されて荒れ果てた人工林が増えてきている。茂り過ぎた山林の地表には太陽が届かず、光合成が起こり、腐葉土が作られ……という自然のサイクルが起こらなくなり、どんどん土地が痩せていってしまう。最終的には地盤が緩くなり、崖崩れや土砂災害の原因にもなりかねない。

ついに三菱地所が動き出した

鉄筋や鉄骨が世界的な建材の主流になるなかで、伝統的な建材である木は余り続けている。日本の木材は、むしろ「安価だから」という理由で、アジアを中心に買い叩かれている現状もある。言ってみれば、「宝の持ち腐れ」なのだ。

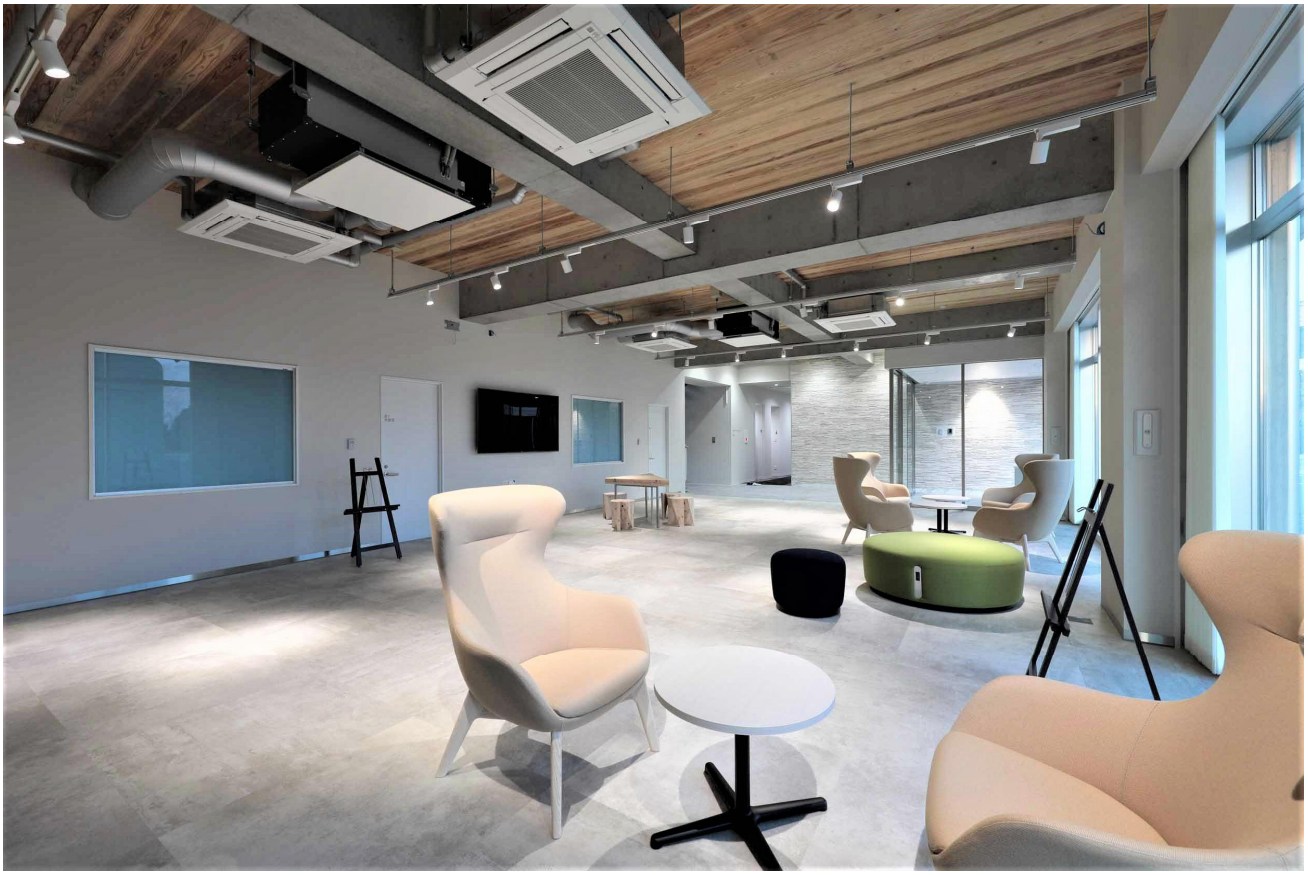
こうした日本の林業の窮状を重く見た7社が手を組み、くさびを打ち込む存在になる新会社プロジェクトが誕生した。その名も、「**MEC Industry（メック・インダストリー、以下MEC社）**」である。

MEC社は、三菱地所や総合建設会社である竹中工務店など、木材活用に関わる企業7社の出資を受けて設立された。同社のメインになる商材は、鉄筋・鉄骨造にも調和する**木（もく）を用いた新建材**、そして製造・組み立てが容易な「**木造プレハブ**」のふたつである。

それは一体どういうものなのか、詳しく見ていこう。

木を用いた新建材とは、RC造（鉄筋コンクリート）S造（鉄骨）の建物に使われる一部の素材を、木に置き換えることを可能にするものだ。

以下のイメージでは、天井の一部に木材を配置し、素材感を生かしたデザインになっている。これはただ天井に木材を貼り付けているのではなく、「配筋付型枠」（仮称）という型枠を使用したものになっている。



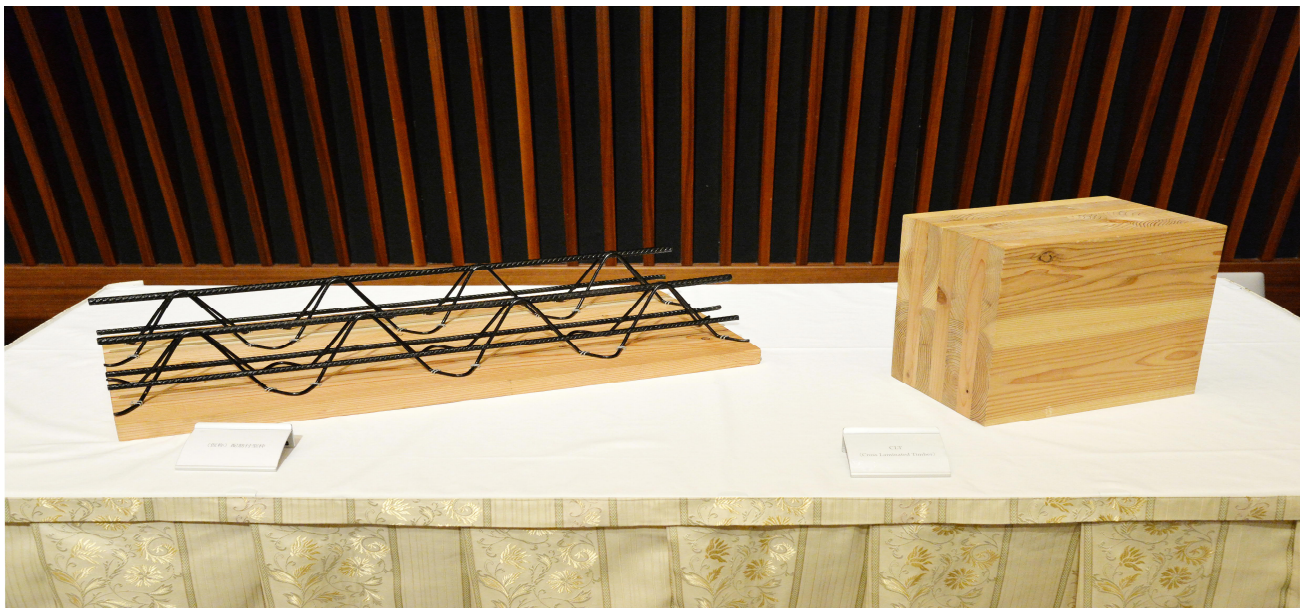
本来であれば、天井を成形するとき、木材は型枠として廃棄されることが多い。ところが、MEC社の木材はそのまま天井の仕上げ材として残すことができ、ムダなゴミを出すことなく、現場の負担軽減にもつながる。

もうひとつ、同社の要となる事業が、木造のプレハブ開発である。通常の建築物は現場でイチから組み立てるのが当然だが、プレハブであれば工場でパーツごとに製造し、現場で組み立てればいい。これにより、**100 平方メートルの平屋戸建てが 1000 万円未満で建てられる**ようになるという。

「木材界のユニクロ」に!?

ひとくちに木材と言っても、同社がメインで取り扱うのは、**「CLT（クロス・ラミネーテッド・ティンバー）」**と呼ばれる、業界大注目の新素材である。

CLT とは、板状に製材した木を直交方向に重ねて、接着剤で大きな木材に成形したもの。RC で建てるよりも、断熱性能や軽量性に圧倒的に優れていて、環境負担も少ない。海外ではすでに、CLT を使用した 8〜10 階建てのマンションやビルが次々と建てられている。



MEC 社が製造する CLT も、すでに中高層のビル建築に応用されている。2021 年夏には、札幌に国内初の高層（11 階建て）ハイブリッド木造ホテルが竣工予定だ。

また、今回 MEC 社設立が 7 社合同の巨大プロジェクトであることには、大きな意味がある。出資企業は、いわゆるゼネコンから金属・セメントの製造、木材加工を請け負う会社までさまざまだ。これにより、木材の選定から切り出し、製材、加工、組み立て、販売という MEC 社 1 社で担うことができる。大幅な中間コストの削減が図れるのだ。

7 月 27 日に開かれた同社の会見で、新社長に就いた森下喜隆氏は次のように語った。

「これまでは、山林を伐採して市場に卸してから売却先を探すという、従来の『プッシュ型』の原木調達が主流でした。当社では、伐採前に山林に欲しい木材を伝える『プル型』のスタイルに変更することで、有効活用が難しかった、大きくなり過ぎた木も利用可能になったのです」

「林業大国」への大転換

本社と新工場が建てられるのは、鹿児島県の姶良郡湧水町。九州山地と霧島連峰に囲まれた山間部の町で、山から流れてきた地下水が湧き出ることからこの地名がついた。MEC 社は湧水町の県立栗野工業跡地を買収し、22 年 4 月から操業を予定している。敷地面積はおよそ 9 万 1000 平方メートルだ。

「100 人程度の雇用も見込んでいる。当社が湧水町の地域活性の拠点になれればいいと考えている」（前出・森下社長）

九州は 7 月、熊本県を中心に甚大な豪雨災害に見舞われた。河川の氾濫、土砂災害が各地で発生したが、もし「林業崩壊」がこれ以上進み、荒廃した山が増えていたら、被害はさらに大きなものになっていたかもしれない。

また、ローコストで工期も短縮できる新素材の木造建築が、災害現場で大きく活躍する可能性も秘めている。

MEC 社取締役副社長の伊藤康敬氏は次のように言う。

「当社の木造プレハブでは、100 平米の平屋を組み立てる際にはおよそ 12 個のパーツに分解できます。例えば、各地域の倉庫にそのパーツを備蓄しておいて、災害時に仮設住宅が必要になったときはそれを組み立てれば、工期を短縮可能です」

森下社長も、仮設住宅を「木造」にすることにはメリットがあると語った。

「温かみのある木材は、ストレスがかかりがちな仮設住宅の生活で、被災者の負担を軽減することにつながる。モジュール化、つまり数をどれくらい作れるようになるかがこれからの課題になってくると思いますが、災害現場において有効に使えるのではと考えています」

木造の高層ビルが日本の都市のランドマークになり、多発する自然災害の現場で木造プレハブが活用されるかもしれない。MEC Indsutry のビジネスモデルが社会の当たり前になった頃、**わが国は「林業崩壊」どころか、世界をリードする「林業大国」へ転換する**可能性すら、秘めているのだ。

主伐期を過ぎた木もどんどん活用できるうえ、最終的な建築現場での負担も軽減することで、労働力不足の解消にもつながる。先述したような、「木余り」で森林の新陳代謝が進んでいないという、重大な問題を解決するきっかけになるかもしれない。

そのうえ、企画から製造、小売までを一括して行う――ユニクロやニトリに代表される SPA（製造小売業）に近いモデルを導入することでコストも削減するという、まさに**今の時代にマッチしたビジネスが展開可能**になった。